



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂 TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,426	18.2	15,212	40.2	16,020	38.8	11,730	27.4
2022年3月期	112,069	11.4	10,850	13.3	11,545	16.6	9,210	30.2

(注) 包括利益 2023年3月期 12,602百万円 (21.1%) 2022年3月期 10,405百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	255.77		14.5	10.8	11.5
2022年3月期	200.67		12.9	9.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 208百万円 2022年3月期 160百万円

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	164,854	86,371	52.3	1,877.80
2022年3月期	130,506	76,004	58.1	1,655.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 86,170百万円 2022年3月期 75,836百万円

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,536	1,309	14,706	15,558
2022年3月期	10,787	1,520	2,586	20,198

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		72.00		88.00	160.00	1,840	19.9	2.6
2023年3月期		116.00		33.00		2,853	24.2	3.5
2024年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		27.0	

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2023年3月期の1株当たり年間配当金は62円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	12.7	6,600	1.4	6,600	11.4	4,600	8.5	100.24
通期	150,000	13.3	16,000	5.2	16,000	0.1	11,200	4.5	244.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	46,359,700 株	2022年3月期	46,359,700 株
期末自己株式数	2023年3月期	470,795 株	2022年3月期	541,020 株
期中平均株式数	2023年3月期	45,863,749 株	2022年3月期	45,898,316 株

(注)

1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78,387	11.9	8,834	30.4	11,026	27.2	8,593	14.9
2022年3月期	70,063	3.6	6,772	7.3	8,667	11.5	7,480	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	187.36	
2022年3月期	162.98	

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	125,235	68,824	55.0	1,499.80
2022年3月期	102,721	62,361	60.7	1,361.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 68,824百万円 2022年3月期 62,361百万円

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や米中摩擦など地政学的なリスクの影響が長期化する中、エネルギーや食糧価格などに端を発するインフレーションの進行や、それに伴う各国の金融政策見直しなどの影響で回復のペースが鈍化し、景気の停滞感が色濃くなりつつあります。

当社グループの主力市場である電子産業分野においては、メモリなどを中心に半導体市況が悪化したことに加え、米国による対半導体規制の影響などにより一部の顧客で減産や設備投資を縮小・延期する動きが見られた一方、台湾における最先端半導体向けの大型投資や、日本や中国・マレーシアなどではシリコンウェハーや車載用・パワー半導体などに対する設備投資が活発に推移いたしました。また一般産業分野においてはコロナ禍の影響による大型投資の減少からの回復が見られ、電力・上下水など社会インフラ分野では国内のソリューション事業を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外における大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、各国におけるサプライチェーンや納入体制の整備、エンジニアリング業務の効率化やソリューションサービスの拡大に向けたデジタル化の推進、次世代の超純水システムや分離精製技術の創出に向けた研究開発の拡充、リスク管理などのガバナンス体制やサステナビリティ方針の策定・マテリアリティの特定など経営基盤の強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は受注高173,491百万円(前連結会計年度比27.9%増)、売上高132,426百万円(同18.2%増)、営業利益15,212百万円(同40.2%増)、経常利益16,020百万円(同38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11,730百万円(同27.4%増)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は14.5%(前連結会計年度は12.9%)となりました。受注高、売上高及び各利益とも前年度の実績及び期初の計画を上回り、いずれも過去最高となる水準を達成いたしました。また、翌年度以降の売上とのベースとなる繰越受注残は117,659百万円(同36.2%増)となり、半導体関連の大型プロジェクトなどの受注残を中心に高い水準の残高を確保しております。

区 分	第77期 2022年3月期	第78期 (当連結会計年度) 2023年3月期		前連結 会計年度比	計画比
		期初計画	実績		
受注高 (百万円)	135,698	125,000	173,491	+27.9%	+38.8%
繰越受注残高 (百万円)	86,417	86,417	117,659	+36.2%	+36.2%
売上高 (百万円)	112,069	125,000	132,426	+18.2%	+5.9%
営業利益 (百万円)	10,850	11,700	15,212	+40.2%	+30.0%
売上高営業利益率 (%)	9.7	9.4	11.5	—	—
経常利益 (百万円)	11,545	11,700	16,020	+38.8%	+36.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,210	8,200	11,730	+27.4%	+43.1%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	12.9	10.6	14.5	—	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

## 水処理エンジニアリング事業

売上高構成比 84.3%	受注高	1,524億22百万円	(前連結会計年度比31.3%増)
	売上高	1,116億1百万円	(前連結会計年度比20.4%増)
	営業利益	129億66百万円	(前連結会計年度比42.7%増)

### 主要な事業内容

●事業内容・主要製品		●顧客・対象市場		
<b>プラント事業</b>	<b>ソリューション事業</b>	<b>電子産業</b>	<b>電力・上下水</b>	<b>一般産業</b>
純水・超純水製造設備	消耗品交換	半導体	発電所	医薬／化粧品
用水処理設備	メンテナンス	F P D	浄水場	食品／飲料
排水処理・排水回収設備	運転管理	電子部品	下水処理場	機械／化学
有価物回収設備	改造工事			
プロセス関連設備	水処理加工受託			
	包括メンテナンス契約			

#### ■受注高

受注高は前連結会計年度比31.3%増となる152,422百万円となりました。主力市場である電子産業分野において、国内での半導体プロジェクトや台湾での先端半導体向け投資、国内でのシリコンウェハー向け案件など大型の工事案件を受注したことに加え、中国やマレーシアなどでの車載用やパワー半導体などに対する投資が活発に推移したことなどから受注高は大きく増加いたしました。また一般産業分野においても、製薬や食品、電子産業の周辺分野などで大型の設備投資が回復し受注が拡大しております。電力・上下水など社会インフラ分野においては、国内のソリューション案件などを中心にほぼ前年度並の受注高を確保しております。

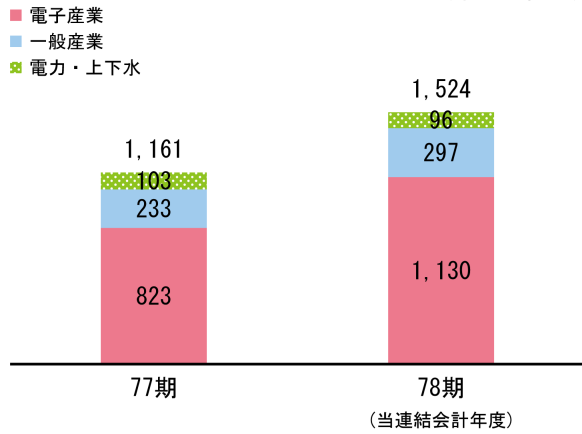
#### ■売上高

売上高は前連結会計年度比20.4%増となる111,601百万円となりました。電子産業分野において一部の案件でスケジュールの見直しや原材料の調達・工事の遅れが影響したものの、全体的には受注案件の工事が概ね順調に進捗し、メンテナンスや改造工事、設備保有・加工受託などのソリューション事業も好調であったことなどから売上が増加いたしました。また一般産業分野においても大型案件の受注回復やソリューション事業の伸長などにより売上が拡大しており、電力・上下水など社会インフラ分野においては国内のソリューション案件などを中心にほぼ前年度並の売上高を確保いたしました。

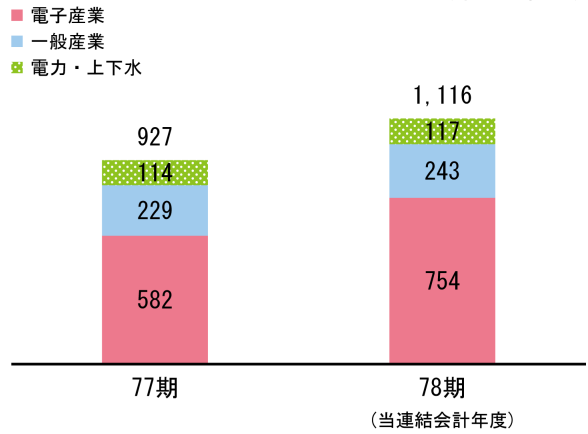
#### ■営業利益

営業利益は、前連結会計年度比42.7%増となる12,966百万円となりました。電子産業分野を中心とした売上拡大の効果によって売上総利益が増加したことに加え、大型プロジェクトの利益改善などによって利益率も前年度に比べ改善したことなどから、人件費や外注費などを中心とした販管費の増加を上回り、営業利益は前年度比で増加しております。

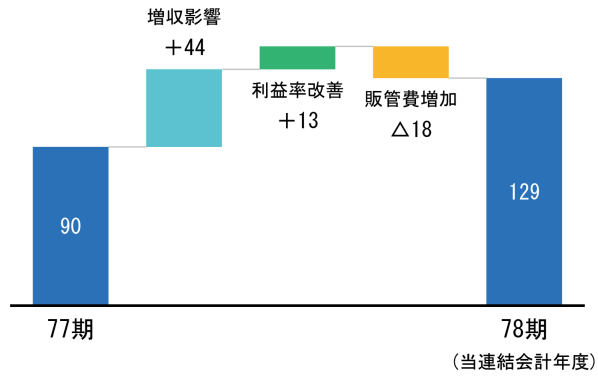
水処理エンジニアリング事業 分野別受注高  
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業 分野別売上高  
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業  
営業利益増減要因分析  
(単位：億円)



[機能商品事業]

機能商品事業

売上高構成比 15.7%	受注高	210億68百万円	(前連結会計年度比 7.6%増)
	売上高	208億24百万円	(前連結会計年度比 7.6%増)
	営業利益	22億46百万円	(前連結会計年度比27.4%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品		
水処理薬品事業	標準型水処理機器・フィルタ事業	食品事業
RO水処理薬品、排水処理薬品、 冷却水処理薬品、洗浄薬品、 ボイラ水処理薬品 ●顧客・対象市場 各種製造業 ビル／商業施設	純水・超純水製造装置 浄水フィルタ ●顧客・対象市場 医療機関／研究機関 各種製造業 飲食業／コンビニエンスストア	食品素材 食品添加剤 ●顧客・対象市場 食品工場／食品加工業 飲料製造業 介護食／健康食品製造業

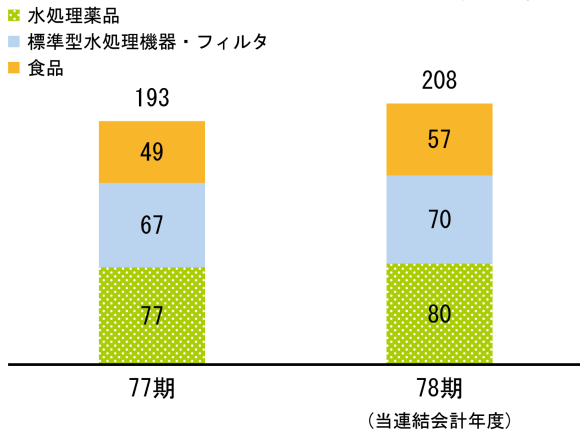
■受注高・売上高

受注高は前連結会計年度比7.6%増となる21,068百万円、売上高は同7.6%増となる20,824百万円となりました。電子産業分野に向けた各種の水処理薬剤の販売が拡大したことに加え、標準型機器・フィルタ分野ではピューリックμ（ミュー）など小型純水装置の販売が好調に推移いたしました。また食品分野でも食品添加剤などの売上が増加しております。

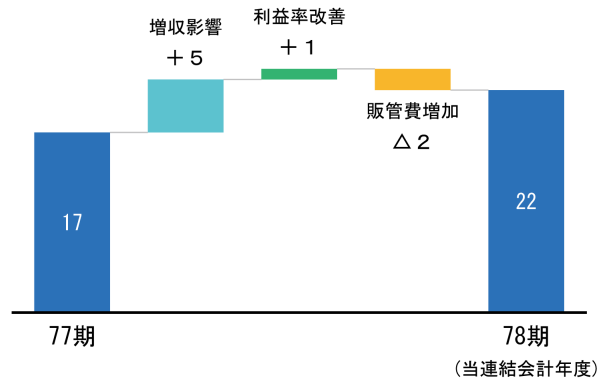
■営業利益

営業利益は前連結会計年度比27.4%増となる2,246百万円となりました。各分野における売上拡大の効果に加え、原材料価格の上昇などコスト増に対して値上げなどの価格転嫁が進んだことも影響し、前年度比で営業利益が増加いたしました。

機能商品事業 分野別売上高 (単位：億円)



機能商品事業 営業利益増減要因分析 (単位：億円)



(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33,903百万円増加し、136,765百万円となりました。これは主に、仕掛品15,151百万円、売掛金13,831百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、28,088百万円となりました。これは主に、投資有価証券371百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25,666百万円増加し、68,738百万円となりました。これは主に、短期借入金19,191百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少し、9,744百万円となりました。これは主に、長期借入金1,800百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,366百万円増加し、86,371百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金9,383百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,639百万円減少し、当連結会計年度末には15,558百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出された資金は、18,536百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,035百万円による資金の増加に対し、売上債権及び契約資産の増加19,954百万円、棚卸資産の増加17,295百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は10,787百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,309百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,205百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,520百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、14,706百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,347百万円、長期借入金の返済による支出1,900百万円による資金の減少に対し、短期借入金の増加19,138百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は2,586百万円の支出）



## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレーションの進行や金融引き締めの影響などにより世界経済が減速基調で推移することが予想される中、米国や中国などの景気動向などを背景に、当社の主力市場である電子産業分野においても、半導体市況への影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が予想されております。

2024年3月期の業績見通しにつきましては受注高150,000百万円（前連結会計年度比13.5%減）、売上高150,000百万円（同13.3%増）、営業利益16,000百万円（同5.2%増）、経常利益16,000百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,200百万円（同4.5%減）を計画しております。

受注高につきましては、前年度に比べて減少が見込まれるものの、電子産業分野を中心に国内外で計画されている複数の大型プロジェクトの受注を想定しております。売上高につきましては半導体関連の大型案件を中心に高水準の繰越受注残高を抱えており、現時点では概ね順調な工事進捗が見込まれることから、前年度を上回る水準の売上高を計画しております。営業利益につきましては、体制の強化に向けた人件費の増加や、業務効率化に向けたアウトソーシングコストやデジタル投資等の拡大、新事業の創出などに向けた研究開発費用の増加等を見込んでいるものの、売上拡大の効果がこれを上回り増益となることを見込んでおります。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度に円安の進行によって為替差益を計上したことなどが影響し減益の見通しとなっております。

区 分		2023年3月期	2024年3月期 期初計画	増減率
受注高	(百万円)	173,491	150,000	△13.5%
繰越受注残高	(百万円)	117,659	117,659	±0.0%
売上高	(百万円)	132,426	150,000	+13.3%
営業利益	(百万円)	15,212	16,000	+5.2%
売上高営業利益率	(%)	11.5	10.7	—
経常利益	(百万円)	16,020	16,000	△0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,730	11,200	△4.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	14.5	12.6	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,198	15,558
受取手形	1,703	1,026
売掛金	25,639	39,470
電子記録債権	1,862	2,826
契約資産	25,584	32,359
リース投資資産	11,293	9,853
商品及び製品	5,264	7,165
仕掛品	6,735	21,886
原材料及び貯蔵品	1,456	1,744
その他	3,133	4,891
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	102,862	136,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,873	19,183
減価償却累計額	△12,707	△13,104
建物及び構築物（純額）	6,166	6,078
機械装置及び運搬具	5,826	6,582
減価償却累計額	△5,117	△5,452
機械装置及び運搬具（純額）	709	1,129
土地	12,257	12,296
建設仮勘定	1,115	118
その他	5,346	5,955
減価償却累計額	△4,601	△4,784
その他（純額）	745	1,171
有形固定資産合計	20,995	20,795
無形固定資産		
投資その他の資産	1,082	949
投資有価証券	2,058	2,430
退職給付に係る資産	624	815
繰延税金資産	2,369	2,673
その他	979	596
貸倒引当金	△464	△171
投資その他の資産合計	5,566	6,343
固定資産合計	27,644	28,088
資産合計	130,506	164,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,795	20,904
電子記録債務	5,575	4,640
短期借入金	9,933	29,124
未払法人税等	1,444	3,014
契約負債	1,820	3,007
賞与引当金	1,477	1,594
製品保証引当金	296	548
工事損失引当金	46	512
役員株式給付引当金	123	105
その他	3,559	5,284
流動負債合計	43,072	68,738
固定負債		
長期借入金	5,695	3,895
繰延税金負債	53	91
退職給付に係る負債	5,512	5,511
その他	168	245
固定負債合計	11,429	9,744
負債合計	54,501	78,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	59,619	69,002
自己株式	△734	△613
株主資本合計	74,617	84,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	539
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	575	1,191
退職給付に係る調整累計額	208	317
その他の包括利益累計額合計	1,218	2,047
非支配株主持分	168	201
純資産合計	76,004	86,371
負債純資産合計	130,506	164,854

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	112,069	132,426
売上原価	83,556	97,449
売上総利益	28,512	34,976
販売費及び一般管理費	17,662	19,763
営業利益	10,850	15,212
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	33	44
為替差益	573	559
持分法による投資利益	160	208
その他	129	130
営業外収益合計	924	978
営業外費用		
支払利息	127	159
デリバティブ評価損	92	-
その他	9	10
営業外費用合計	229	170
経常利益	11,545	16,020
特別利益		
固定資産売却益	1,150	5
投資有価証券売却益	23	40
施設利用権売却益	11	-
特別利益合計	1,185	46
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	21	28
投資有価証券売却損	-	1
施設利用権売却損	13	-
特別損失合計	35	31
税金等調整前当期純利益	12,696	16,035
法人税、住民税及び事業税	2,984	4,628
法人税等調整額	485	△357
法人税等合計	3,470	4,270
当期純利益	9,226	11,764
非支配株主に帰属する当期純利益	15	34
親会社株主に帰属する当期純利益	9,210	11,730

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,226	11,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	104
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	809	625
退職給付に係る調整額	235	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	1,178	837
包括利益	10,405	12,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,371	12,559
非支配株主に係る包括利益	33	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139
会計方針の変更による 累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	51,913	△495	67,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541		△1,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,210		9,210
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金増加高			36		36
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の処分				115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,705	△238	7,466
当期末残高	8,225	7,508	59,619	△734	74,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	301	—	△201	△25	74	143	67,357
会計方針の変更による 累積的影響額							11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	301	—	△201	△25	74	143	67,369
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,210
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金増加高							36
自己株式の取得							△354
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	132	△0	777	234	1,144	25	1,169
当期変動額合計	132	△0	777	234	1,144	25	8,635
当期末残高	434	△0	575	208	1,218	168	76,004

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	59,619	△734	74,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,347		△2,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,730		11,730
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		125	125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,383	121	9,505
当期末残高	8,225	7,508	69,002	△613	84,123

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	434	△0	575	208	1,218	168	76,004
当期変動額							
剰余金の配当							△2,347
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,730
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	△2	616	109	828	32	861
当期変動額合計	104	△2	616	109	828	32	10,366
当期末残高	539	△2	1,191	317	2,047	201	86,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,696	16,035
減価償却費	1,332	1,824
引当金の増減額 (△は減少)	127	652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	171
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△250	△211
受取利息及び受取配当金	△60	△80
支払利息	127	159
為替差損益 (△は益)	△178	△233
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△208
デリバティブ評価損益 (△は益)	92	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△1,150	△4
固定資産廃棄損	21	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△39
施設利用権売却損益 (△は益)	1	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△320	△19,954
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,518	1,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,244	△17,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,451	664
その他	403	1,672
小計	14,497	△15,384
利息及び配当金の受取額	73	93
利息の支払額	△129	△168
保険金の受取額	11	71
損害賠償金の支払額	△0	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,664	△3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,787	△18,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,492	△1,205
有形固定資産の売却による収入	1,200	5
無形固定資産の取得による支出	△306	△247
投資有価証券の取得による支出	△8	△301
投資有価証券の売却による収入	65	73
貸付金の回収による収入	-	300
施設利用権の売却による収入	32	-
その他	△10	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△1,309



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,979	19,138
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	△600	△1,900
自己株式の取得による支出	△354	△4
配当金の支払額	△1,541	△2,347
非支配株主への配当金の支払額	△7	△10
その他	△101	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	14,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,079	△4,639
現金及び現金同等物の期首残高	12,804	20,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,198	15,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
水処理エンジニアリング事業	プラント事業	純水・超純水製造設備、用水処理設備、排水処理・排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備
	ソリューション事業	消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス契約
機能商品事業	水処理薬品事業	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品
	標準型水処理機器・フィルタ事業	純水・超純水製造装置、浄水フィルタ
	食品事業	食品素材、食品添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,723	19,346	112,069	—	112,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	331	332	△332	—
計	92,724	19,678	112,402	△332	112,069
セグメント利益	9,087	1,763	10,850	—	10,850
セグメント資産	107,150	17,763	124,914	5,592	130,506
その他の項目					
減価償却費	1,042	290	1,332	—	1,332
持分法適用会社への投資額	1,109	—	1,109	—	1,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,676	711	3,387	—	3,387

(注) 1 セグメント資産の調整額5,592百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありませ

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,601	20,824	132,426	—	132,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	347	348	△348	—
計	111,602	21,172	132,774	△348	132,426
セグメント利益	12,966	2,246	15,212	—	15,212
セグメント資産	141,199	18,387	159,587	5,266	164,854
その他の項目					
減価償却費	1,476	347	1,824	—	1,824
持分法適用会社への投資額	1,305	—	1,305	—	1,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232	234	1,466	—	1,466

(注) 1 セグメント資産の調整額5,266百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありませ

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
73,082	19,523	13,325	4,874	1,263	112,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	15,472	水処理エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
82,796	23,504	11,691	10,217	4,216	132,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,655.14円	1,877.80円
1株当たり当期純利益	200.67円	255.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末204千株、当連結会計年度末133千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度126千株、当連結会計年度158千株)。  
 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,210	11,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,210	11,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,898	45,863

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,004	86,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	168	201
(うち非支配株主持分(百万円))	(168)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,836	86,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,818	45,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。